

コロナ下における「地域づくり」の課題とポストコロナを見据えた展望

ー慶應義塾大学SFC研究所所長・同大学総合政策学部教授 飯盛 義徳氏に聴くー

神奈川県政策研究センター¹

はじめに

慶應義塾大学飯盛義徳（いさがい よしのり）研究室では、自治体、NPO、企業などとの協働により地域を元気にする「域学連携プロジェクト」に学生と共に取り組んできた²。



新型コロナウイルス感染症の感染拡大下において、学生の地域を訪れてのフィールドワークの実施は困難となるなか、「地域づくり」の現場や、それに関わる学生等は、隘路を切り開くべく、さまざまな挑戦を続けている。

このたび、編著書『場づくりから始める地域づくり』³を上梓された「地域づくり」の実践的研究者である飯盛義徳氏に、これまでの活動についてお話を伺った。その中で、コロナ下における地域の「場づくり」の課題にどのように対応していけばいいのか、そして、ポストコロナを見据えた「地域づくり」の展望をどのように考えればいいのか、についてお聞きすることができた。

■『場づくりから始める地域づくり』について

最初に、『場づくりから始める地域づくり』において飯盛氏の主張する「場づくり」の重要性について概説しておく。

「地域づくり⁴」の文脈に適用した「場」とは、「人が集まり、相互作用を行う枠組みや空間」のことであり、建造物の有無には拘わらない。人とのつながりの中で自分のアイデンティティを感じるような「居場所」も定義に包含する。

¹ 本稿にかかるインタビュー・執筆は、大澤 幸憲、平田 実、細野 ゆりが主に担当した（50音順）。

² 飯盛義徳研究室「域学連携プロジェクト」については、政策研究・大学連携センター『かながわ政策研究・大学連携ジャーナル』第7号、2014年3月、16-17頁において、紹介している。

³ 飯盛義徳編著、西村浩、坂倉杏介、上田洋平、伴英美子（2021）『場づくりから始める地域づくり：創発を生むプラットフォームのつくり方』学芸出版社。

⁴ 「地域づくり」とは、「地域のさまざまな課題解決を行う具体的な活動」のことである。特徴としては、産業や観光振興、福祉、教育、コミュニティ関係など幅広い分野がある。その主体は、行政機関や非営利組織、企業、個人など多様であり、内発的な活動である（小田切 徳美（2014）『農山村は消滅しない』岩波新書）。「地域づくり」には、多様な主体が組織間の垣根をこえて協働して取り組んでいるところも多い。

人口流出や高齢化の進展などで、「地域づくり」における「場づくり」は、より一層重要になってきている。「場」は、地域内外の人や組織のつながりを再構築するための拠点であり、「地域づくり」の実践共同体(community of practice)である。そこでの人や組織の相互作用は、何らかの価値や新たな活動を生み出す「社会的創発」につながり、将来の「地域づくり」の担い手の確保・育成につながる可能性もある。

本書では、多様な主体による地域づくりに資する「場づくり」の実践事例を多数紹介している。例えば、都心のコミュニティ形成のための実証事業「芝の家」は、東京都港区と慶應義塾大学との連携によるものである。また、「ゆがわらっことつくる多世代の居場所⁵」は、多世代の人びとが交流する拠点であり、神奈川県湯河原町と大学との連携によるものである。

本書において飯盛氏は、「場づくり」においては、地域の人びとの間で安心できる「強い関係性」すなわち「信頼のおける関係性」を築いていくことが第一であると、指摘している。ただし、「強い関係性」のなかで閉じることなく、ここに、「新しい情報や知識が入ってくる関係性」すなわち外部人材との「弱い関係性」を融合させていくことが重要になるのだという。

飯盛氏はまた、「地域づくり」においては、「多様な主体の協働を促進するコミュニケーションの基盤となる道具や仕組み、空間⁶」であるプラットフォームの概念が有効であると指摘している。

■飯盛研究室における「域学連携」地域づくり活動

次に、飯盛研究室で取り組んでいる「域学連携」とはどのようなものか、実践事例を挙げて紹介する。

□「域学連携」とは

総務省の定義によると、「域学連携」地域づくり活動とは、「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決または地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動⁷」のことである。

飯盛研究室においては、2005年度より「域学連携プロジェクト」を開始し、これま

⁵ 2018年10月、委託事業や自主事業を展開するために、運営団体として「一般社団法人ユガラボ」を設立した。「ゆがわらっことつくる多世代の居場所」（一般社団法人ユガラボ）は、第14回「かながわ子ども・子育て支援大賞」を受賞している。

⁶ 飯盛義徳（2015）『地域づくりのプラットフォーム』学芸出版社。

⁷ 出所：総務省HP、「域学連携」地域づくり活動、[https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html]（2021年12月1日閲覧）。

で全国各地の「地域づくり」に貢献してきている。ここでは、新型コロナウイルス感染症感染拡大間際の 2020 年 3 月に活動を終えた、白岡市元気プロジェクトを紹介する。

□白岡市元気プロジェクト（2017～2020 年度）の取組み

埼玉県白岡市は、駅周辺では都心への通勤者で人口が増加している一方、農地の広がる田園地帯である東部の菁莪（せいが）地域及び西部の大山地区は、人口減少、コミュニティの衰退などの課題を抱えていた。慶應義塾大学は、両地区の人びとが集まる場を構築し、交流を促進することで、地域の資源を見つめ直し、地域の課題解決につながる主体的な活動を生み出すことを主眼として、「域学連携」に取り組んできた。



2017 年度、慶應義塾大学の学生 40 人が白岡市を訪問し、合宿形式で菁莪・大山両地区を巡り、農家や企業の人びとに対してヒアリングを行い、市の資源や課題を抽出したうえで、地域の人びととの議論を経て、最終日に 8 グループから地域の課題解決のための具体的方策について提言を発表した。その後、継続して活動に関わることを希望した学生 12 人により、提言内容をもとにした地域づくりの実践活動である「白岡市元気プロジェクト」が始動した。例えば、そのうちの 1 つの「リヤカーチーム」では、農家に眠っているリヤカーを再利用して、人びとが交流できるにぎわいを創出することを目的として、リヤカーによる野菜販売、地域の祭りへのイベント出店、地域の課題を考える「リヤカー端会議」などを実施した⁸。これらは、地域の人びとによる自発的な活動につながっていった。

■飯盛氏へのインタビューから

Q. 本機関誌の特集テーマは、「ポストコロナを見据えた地域づくりーワーケーションを手がかりとしてー」としています。当センターでは、今年度、「かながわの地域づくりとワーケーション」と題した調査を進めてきました。仕事と休暇を両立させるワーケーションを通して外部から訪問した人びとは、地域への活動に参加する機会を得ることで、その地域固有の社会課題の解決に関心を抱き、「地域づくり」に貢献していけるのではないかと注目しています。そこで、外部のワーケーション参加者が地域の「場」に気軽に参加できるようにするためには、行政はどんな支援をしたらよいでしょうか。

⁸ 飯盛義徳「大学連携による地域づくりをいかに進めるかー地域と大学の合意形成プロセスが肝要に」『地域づくり本編』2019年11月号。

A. 「場づくり」では、①「可視性」を高める空間のデザイン、②「対等性」を確保するコンテンツ（中身）のデザイン、そして、③参加者による「資源持ち寄り」を可能にするマネジメントデザインの3つが重要です。行政の方々には、外部の人にも配慮した「場づくり」を心掛けて頂きたいです。

①空間のデザイン：「可視性」を高める

地域の「居場所」で中から賑やかな声が聞こえてきたとしても、中で何をやっているのか全くわからなければ、中にいる人は盛り上がるものの、新しい人の入り込む余地はありません。「芝の家」では、縁側⁹を設けることで「可視性」を高め、新たに参加する人が入りやすい空間を演出しています¹⁰。外の方は、外にいながら中の人と交流し、中の方は中にいながら外の人と交流することができます。

②コンテンツ（中身）のデザイン：「対等性」の確保

「場」は楽しくないと参加は難しいものです。いつも同じメンバーが集まる居場所は、お互いに仲良くなるためには良いですが、「地域づくり」に資する「場」であるためには、新しい外部の人に対しても「対等」な関わり方ができるように配慮することが大事です。

③マネジメントのデザイン：「資源持ち寄り」

さまざまな「場」を訪れてきた経験からわかったことは、外部からの多様な参加者は、資源を持ち寄ることによって、よそ者ではなく自分事として、さまざまな活動に主体的に参加できるということです。「ゆがわらっこ」では、みんなの居場所となる家屋をリノベーションする際に、ペンキ塗りの活動などをおして、地域の子どもやその保護者等に参加してもらいました。これによって「場」の知名度と利用率を高めることができたのです。行政主導による「場づくり」事業においても、行政任せにするのではなく、皆で資源を持ち寄り、地域の課題解決や活性化に向けて「共創(co-creation)」していくという姿勢が大事だと考えています。

⁹ 例えば、藤沢市では、「地域の縁側事業」という居場所事業を展開している（出所：藤沢市HP、「地域の縁側事業」 [<https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/jitis2/kurashi/shimin/chiiki/chiikinoengawa/chiikinoengawakihongata.html>]（2021年12月1日閲覧）。）。

¹⁰ また、メンバーシップで分けるというやり方もある。全部の活動に参加できるメンバーと一部何らかの制限のあるメンバーといった色合いをつけていくというやり方もある。いずれにしても中で何をやっているかわかるような形にしないと新しい人は入りにくい。

Q. 「地域づくり」に資するプラットフォームの設計に、行政はどのように関わっていけばよいでしょうか？

A. 行政には、プラットフォームの設計者としての役割も期待しています。

「地域づくり」における「プラットフォーム」は、皆が集まって相互作用を行う土台であり、「信頼のおける場」であるかどうかは、極めて重要なことです。地域のなかで信頼を与えることができるのは行政であり、信頼のおける人といえば、行政の方々です。そういった意味で、行政の方々には、プラットフォームの設計において中心的な役割を担い、さらに、個々の「場」をつくる人や運営する人も支える役割を担って頂きたいと、期待しています。また、信頼のある行政の方々が地域の人と外部の人をつなげてくれるということは、大きな力になります。

プラットフォームは、一度できたら終わりではなく、つくるプロセスに参加した人びとによる自発的な行動によって予期せぬ活動が次々と生まれる基盤となるものです。行政の支援の下で自走するコミュニティの「場」が理想なのです。「地域づくり」や「プラットフォーム」は、インターネットの階層構造に類似しています。基礎自治体も広域自治体も個々に行政の力の及ぶ範囲は異なります。個々の自治体ごとに活用可能な資源を生かしてプラットフォームを設計することができます。基礎自治体は、地域のなかで地域の人びとが集い、そして議論する「地域づくり」に資するプラットフォームを設計することができます。産官学連携の取組みによって地域の人びとを外部の人材と結びつける際には、基礎自治体のなかに「学（大学や研究機関）」がなく、協働が困難な場合もあります。そういった場合には、広域自治体の力は大きいと思います¹¹。

Q. コロナ下における人の移動を抑制しなければならないなかで、「地域づくり」の取組みは難局を迎えています。本書の紹介事例でコロナ下において「場」を機能し続けるうえで生じた新たな課題やそれらにどう対応したかについて教えてください。

A. 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限下において、「場づくり」をどう運営していったらよいか、その答えは、持ち合わせている訳ではなく、実践を通して試行錯誤しながら明らかにしているところです。

「芝の家」を始めとする「場」は、直接会えないことで活動の自粛や休止など大変な影響を受けました。なかには、新たにオンライン活動への挑戦を始めたところもあります。一つ言えることは、コロナ以前から信頼のおける「強い関係性」

¹¹ 例えば、各地域に赴任した地域おこし協力隊を集めて県が研修を行っているところもある。

による交流がしっかりとあった「場」では、コロナ下においても、見守りといった対面による必須の地域活動は継続されていたことです。

Q. ポストコロナを見据えた「地域づくり」において「場づくり」のデザインはとても重要な取組みのように思えます。ソーシャルディスタンスを保つことが重視される現状で、外部人材を地域の「場」に受け入れていくにはどうしたらよいでしょうか。

A. ポストコロナを見据えた「地域づくり」では、地域の課題を解決しようという視点から工夫しながら新たなアイデアを探していくとともに、関わっている地域の目指す姿について、一旦立ち止まって考えてみることも大切だと感じています。

また、ポストコロナ時代の地域の課題解決には、①コミュニティ・ソリューションと②テクノロジー・ソリューションの2つの方法が想定できます。例えば、子どもの見守り活動であれば、①地域全体で協力して考えて保護者のみでは行き届かない部分を補う仕組みを工夫する方法と、②監視カメラを設置する、という2つの方法が考えられます。両者の間には優劣はなく、共進化が大事だと思っています。

コミュニティの再生・進化につながるテクノロジー、あるいは、テクノロジーをうまく推進できるコミュニティを構築していくという視点が重要なのではないのでしょうか。それには、テクノロジーを生かすための専門的な知識を有する外部人材は非常に重要であり、加えて、こうした人材の力をどうやってコミュニティに適用していくのかというマネジメント能力も求められているところです。

Q. 「域学連携」の「場」は、大学や学生が探すのでしょうか。

A. 域学連携を開始するにあたっては、解決したい地域の課題を抱えている自治体から相談のあることが多いです。事業を実施する市町村または県と慶應義塾大学との間で共同研究に係る契約書を交わし、具体的な活動内容と成果、そして成果物の提出期限を定めます。新型コロナウイルス感染拡大への対応が迫られる直前までは、地域の人びとと密接に関わり、地域の活性化を実現していました。

通常、自治体との契約締結後、その地域の方々からターゲット地域の課題に関するデータや資料について講義をして頂き、その資料をもとに解決策を練って学内で一度発表してみます。夏には、現地で2～3泊の50名程度が参加するフィールドワーク合宿を行い、学生は、地域の人びとにインタビューをしながら地域の課題を探索し、それに対する解決策を地域の人びとの前で発表します。合宿参加者のなかから活動継続を希望する学生を後日公募し、10名前後の学生が地域の方々との協働で面白いアイデアを実践し、最終報告書を作成するまで携わることとな

ります。

キャンパスから遠く離れた自治体から声がかかることが多く、学生達は活動中、その地域にずっと滞在して暮らしている訳ではありません。このため、地域の方々自身に課題の解決に向けて何をしていったらよいかを考えてもらう機会を設けています。そして、引き出した意見を実現に移すまでのプロセスに学生が関わることを大事にしています。契約を終えて、大学が地域から去っても、確実に活動が続くような体制づくりを常に心がけています。金沢市では、私たちの域学連携が終了後も、金沢市の女子学生の視点から商品開発などをする「かなざわ娘」プロジェクトなど次々と活動が生み出されました。

「域学連携」プロジェクトは、通常の授業の一環ではなく、単位を取得できる訳ではありません。公募に応じた学生は、「地域づくり」に興味があつて土日や夜の自分の時間を費やしてでも、年度末まで続けて参加したいという意欲に溢れています。

Q. コロナ下における「域学連携」で苦労したこと、工夫したことを教えてください。

- A. 2020 年度より、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、学内全ての授業はオンラインに切り替わり、同年開始予定の「域学連携」プロジェクトも無期限延期などの影響を受けました。

そうしたなか、学生たちが協力して、「域学連携」で協働した白岡市をはじめとする市の地域づくりのリーダーや関係者とつながるオンラインイベントを主催しました。これは、各地域の課題を共有して皆で議論し意見交換を行う地域間交流オンラインイベントで、2020 年 5 月に実施しました¹²。授業の一環ではなく、私も全く知らない間に学生たちが立ち上げていました。

飯盛研究室が取り組んでいる一番新しい「域学連携」の取組みは、品川区大井町の方々から大学にお話しを頂いて立ち上げた複数のプロジェクトの一部を担当しているものです。ここでは、「FMしながわ」というコミュニティ FM の番組を担当しています。ラジオ番組を持つことそれ自体は目的ではなく、番組を通してどうやって大井町のコミュニティを再生していくか、新しく創り直していくのか、ということを実験している段階です。学生は、オンラインで取材や編集をして、コロナ下でも真剣に取り組んでいます。こうした活動がやっとできる位で、それ以外のリアルな取組みは全くできないため、特に 2020 年度に入学した学生はディスカッションや文献調査などが中心でした。

¹² 同イベントには、佐賀県唐津市や群馬県前橋市からも参加があった。

一方、こうした苦難のなかにあっても、学生間で知恵を絞ってさまざまなアイデアを出し合うことで、何らかの価値や新たな活動を生み出す社会的創発が生まれていることもプラスに捉えていくべきです。今後も、コロナ下におけるテクノロジーを使った新たな「つながり」を大事にしながら、自由に活動できるようになった折に、再びリアルな交流を始められることを期待しています。

さらに、コロナ下の新しい動きとしては、地域を訪れることが困難になったなかで、「域学連携」プロジェクトに関わった佐賀県唐津市を気に入って移住した学生がいます。コロナの影響で完全リモート授業で単位を取得する仕組みに大学が移行したため、休学することなく学生生活も続けています。こうした若者は「関係人口」から「移住」へと関わり方を深めていくことで地域に貢献していきます。地域づくりの未来を担う人材として大いに期待しうるものです。

Q. 地域の課題解決プロジェクトに参加した学生は、都市部で就職するにあたって、テレワークやワーケーションの制度など自由度の高い働き方を推進する企業を選択する傾向はありますか。

- A. 飯盛研究室の卒業生の就職先は、圧倒的に一般企業が多いです。企業のなかでも地方創生の部署に配属になるケースも増えてきています。また、「地域づくり」の体験をきっかけに、行政の仕事に興味を持ち、公務員になる学生もいます。

都会の企業に就職してからも、職場の仲間や部下を引き連れて、学生時代に「域学連携」に関わった地域を訪れて、継続的に地域の課題解決に協力している卒業生もいます。まさに、仕事と休暇を両立するワーケーションの機会を活用した「地域づくり」への貢献と言えます。

サラリーマンをやっていくうえでも、大学時代に地域づくりのプロジェクトに参画したという経験は生きていくと思います。「地域づくり」について何も知らないということではなくて、学生として関わったけれど、とても難しかったという経験は、非常に強いもので、後に未来の担い手になっていく動機づけとなります。

Q. 人口減少の進む過疎地域の課題について、今後、行政はどのように対応していったらよいでしょうか。

- A. 高知県庁には、各市町村に机を置いて、地域のニーズを吸い上げて新たな施策を展開していく「地域支援企画員」という制度があります。

また、本書でも紹介している高知県佐川町斗賀野（とかの）地区の「あったかふ

れあいセンター・とかの¹³」では、「場」のインフォーマルな支え合い活動が地域全体に広がっていくという波及効果をもたらしています。参加者自ら「場」の内外の資源を結びつけながら活動していく文化を醸成・定着し、地域づくりへと発展していった好事例です。

神奈川県は、県全体の過疎化が進んでいる高知県とは異なり、人口の増加している地域と減少している地域が共存しており、都心へのアクセスも良いですね。そういった意味で、高知県とはまた異なる課題があると思いますので、どのような施策を展開していったらよいか難しいところです。

慶應義塾大学SFC研究所は、藤沢市・鎌倉市・茅ヶ崎市・逗子市・寒川町と連携し、産官学金民連携で未来を共創する「湘南みらい都市研究機構」を発足しています。これからも、多様な主体の連携・協力のもとで、未来を共創する研究開発に取り組んでいこうと思っています。

神奈川県は、ワーケーションを通した「地域づくり」において可能性の高い地域だと思っています。逗子市をはじめとして各市も熱心に取り組んでいらっしゃるし、都心からも近いですし、いつでも何かあればリアルで行くことができます。自然は豊かで見るとべきものもたくさんありますし、ワーケーションに最も適している「場」なのではないでしょうか。

飯盛研究室は、今新たに、イタリアの地域のスローシティやスローフードの運動、「アルベルゴ・ディフーズ¹⁴」という空き家を活用した分散型ホテルプロジェクトなどについて研究しています。こうした新しいアイデアを生かして、未来を共創し、県内のコミュニティ再生や地域活性化に貢献していくことができればと思っています。

今後の神奈川県のワーケーション推進の取り組みへの工夫に大いに期待しています。

以上

¹³ 2010年に開始した高知県あったかふれあいセンター事業は、地域ニーズの把握や課題解決に対応する小規模多機能支援拠点であり、県内31市町村の48か所に設置されている。必須機能として、地域のニーズに応じたインフォーマルサービスの集い事業を行っており、預かる、働く、送る、交わる、学ぶ、の機能については、少なくとも一つは実施することになっている。

¹⁴ 「アルベルゴ・ディフーズ」とは、イタリア語で「分散したホテル」という意味。町の中に点在している空き家をひとつの宿として活用し、町をまるごと活性化しようというもの。イタリアでまちづくりコンサルタントとして地方再生に尽力したジャンカルロ・ダッラーラ教授の提唱したもの(出所:一般社団法人アルベルゴ・ディフーズ・ジャパンHP、「アルベルゴ・ディフーズとは?」[<https://albergo-diffuso-japan.jp/>] (2021年12月14日閲覧)。)。